

銀行法及び再生法に基づく債権の額、セグメント情報等

銀行法及び再生法に基づく債権の額（連結）

(単位:百万円)

区 分	2022年3月31日	2023年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,140	3,698
危険債権額	13,182	18,753
三月以上延滞債権額	19	11
貸出条件緩和債権額	1,895	1,491
小 計	18,237	23,956
正常債権額	620,909	638,266
合 計	639,146	662,222

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

3.三月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,711	887	12,599	295	12,894	△6	12,887
(2) セグメント間の内部経常収益	24	8	33	29	62	△62	-
計	11,735	896	12,632	324	12,956	△69	12,887
セグメント利益	2,092	53	2,146	48	2,194	△0	2,194
セグメント資産	966,485	3,865	970,351	5,969	976,320	△6,173	970,147
セグメント負債	929,014	3,015	932,030	4,173	936,203	△5,690	930,513
その他の項目							
減価償却費	433	1	435	7	442	-	442
資金運用収益	8,219	0	8,219	20	8,240	△9	8,230
資金調達費用	63	11	74	0	74	△8	65
特別利益	38	-	38	-	38	-	38
(固定資産処分益)	38	-	38	-	38	-	38
特別損失	377	-	377	-	377	-	377
(固定資産処分損)	21	-	21	-	21	-	21
(減損損失)	355	-	355	-	355	-	355
税金費用	600	19	619	13	632	0	632
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	271	0	271	2	274	-	274

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.外部顧客に対する経常収益の調整額△6百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,173百万円、セグメント負債の調整額△5,690百万円、資金運用収益の調整額△9百万円、資金調達費用の調整額△8百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位:百万円)

区 分	報告セグメント			その他	合 計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,584	1,097	12,682	341	13,023	-	13,023
(2) セグメント間の内部経常収益	30	1	32	26	58	△58	-
計	11,615	1,099	12,714	367	13,082	△58	13,023
セグメント利益	1,863	95	1,958	59	2,017	△0	2,017
セグメント資産	891,571	4,105	895,676	5,541	901,218	△6,220	894,997
セグメント負債	856,947	3,281	860,229	3,735	863,965	△5,737	858,227
その他の項目							
減価償却費	394	1	395	6	402	-	402
資金運用収益	8,454	0	8,455	30	8,485	△14	8,470
資金調達費用	37	16	54	0	54	△14	39
特別利益	62	-	62	-	62	-	62
(固定資産処分益)	62	-	62	-	62	-	62
特別損失	78	0	78	0	78	-	78
(固定資産処分損)	78	0	78	0	78	-	78
税金費用	630	38	669	20	689	△0	689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	589	-	589	0	590	-	590

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。

3.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,220百万円、セグメント負債の調整額△5,737百万円、資金運用収益の調整額△14百万円、資金調達費用の調整額△14百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,934	1,301	3,366	1,284	12,887

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,531	1,271	2,966	1,254	13,023

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	355	-	355	-	355

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

I 前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は2005年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、2003年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に2005年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

当行は2015年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,667	1,496
勤務費用	70	66
利息費用	10	9
数理計算上の差異の発生額	△10	13
退職給付の支払額	△241	△215
過去勤務費用の発生額	-	-
その他	-	-
退職給付債務の期末残高	1,496	1,370

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
年金資産の期首残高	905	871
期待運用収益	18	17
数理計算上の差異の発生額	△6	△26
事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	△45	△43
その他	-	-
年金資産の期末残高	871	819

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	401	372
年金資産	871	819
	△470	△446
非積立型制度の退職給付債務	1,094	997
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624	551
退職給付に係る負債	1,094	997
退職給付に係る資産	470	446
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	624	551

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
勤務費用	70	66
利息費用	10	9
期待運用収益	△18	△17
数理計算上の差異の費用処理額	△7	△7
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	-	-
確定給付制度に係る退職給付費用	33	29

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	△3	△48
その他	-	-
合計	△25	△69

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
未認識過去勤務費用	△64	△43
未認識数理計算上の差異	△13	34
その他	-	-
合計	△78	△8

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債券	70%	72%
株式	23%	22%
現金及び預金	7%	6%
その他	-	-
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区 分	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度102百万円、当連結会計年度95百万円であります。